

1, 知事の政治姿勢について

しんぶん赤旗日曜版が2022年11月6日号で初めて自民党派閥のパーティー券収入の不記載を報道したことがきっかけとなり、上脇博之神戸学院大学法学部教授が何度も東京地検に告発状を提出し、特捜部はこれは悪質な事件に発展すると判断してから動き出します。そして、1年後、裏金事件が自民党を直撃することとなります。岸田首相は国民の批判をかわすため突然、「派閥解消」を打ち出しました。しかし、岸田首相が言う「派閥解消」が裏金作りの論点そらしに過ぎないことが早くも明らかになっています。

これまでの約20年近く、自民党安倍派を中心に各派閥は、事実上の企業・団体献金である政治資金パーティーのキックバックで荒稼ぎをやってきたのです

政治資金規正法は「政治活動が国民の不断の監視と批判の下に」収支の公開と透明性を求め、同法2条2項で「政治資金の収支に当たっては、いやしくも国民の疑惑を招くことのないように、この法律に基づいて公明正大に行われなければならない」と規定している。今度こそ金権腐敗政治を一掃しなければなりません。自民党の長年続いてきた政治資金パーティー・裏金事件と企業・団体献金禁止についての知事の所見を伺います。

新年度予算と村井知事の施政方針が示されました。知事は「次代への連綿予算」と名付けたようですが、私から言わせれば、生活実態とかけ離れた人の心や痛みを感じられない「冷たい予算」と命名したいと思います。予算の目玉にしたのが半導体推進であります。大企業誘致とデジタル化に前のめりになる富県戦略の危うさを感じるものです。

実質賃金や年金は下がり続け、物価高、資材高騰、で県民生活は大変厳しく、中小企業は人手不足で四苦八苦の現状なのです。ところが今予算には物価高対策や生活弱者への配慮が極めて弱いものになっています。コロナ対策の予算はゼロ、村井県政の大きな弱点である子育て支援や人口減対策は、打開への布石も気迫も感じられません。4病院再編では、これ程、住民や患者、病院職員や専門家の意見も聞かずに、ごり押しする県政がかつてあったでしょうか、後でも触れますが、宮城の基幹産業の農林水産に至っては予算1兆円規模のたった4.6%しか配分しないとは酷いものです

この指摘は間違っているでしょうか、知事の見解を伺います。

2, 能登半島地震の被害と志賀原発の教訓について

元日の能登半島を直撃した大地震によって沢山の尊い人命と家屋を失ったことに対し心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。私たち日本共産党も全国から寄せられた義援金1億円余りを現地にお届けしたところであります。

- ① 能登半島地震はマグニチュード7, 6、最大震度7で志賀町では観測史上最大の地震加速度2828ガル記録されましたが、特に志賀原発では基準地震動を超える地震加速度が記録されました。

地震調査委員会は能登半島で動いた断層を約150kmと評価しましたが、北陸電力は96kmで良しと過小評価していました。女川原発周辺では海域活断層の調査範囲そのものが30キロ圏内に留まっており、その外側にどんな活断層があるのかは、よく調べられていません。東北電力は女川原発2号機の適合審査でF6断層とF9断層が連動する可能性を認め1000ガル程度としましたが、これが過小評価になっている可能性があります。そこで、国と原子力規制委員会に対して、女川原発周辺の海域断層の調査と基準地震動の再評価を求めるべきと思うがどうか。答弁を求めます。

- ②、能登半島地震によって停止中の北陸電力の志賀原発1号機と2号機も危機一髪だった。外部電源5系統の内、6割を占める主力の外部電源が機能しなかった。北陸電力社長の1月31日の会見によれば変圧器の配管が破れ油が漏出、1月末になっても1系統2回線が使えない状態。変圧器は部品が入らず修理の見通しが立っていないと言います。

また、使用済み核燃料プールに1477体の核燃料が保管されていたが、この2つのプールから放射性物質に汚染された水が流れ出し建物内に溢れる事態に、正に危機的状況で福島第一原発事故の再現もありえたと言われている。東日本大震災発災の時、女川原発も外部電源の5系統の内1系統しか機能せず、海水が流入し熱交換器2機の内、1機は水没、残った1機だけが機能し、危機を乗り切ったことを忘れてはならない。

女川原発2号機のGOサインが国と村井知事によって出されたものの、それ以後も圧力抑制室（サブプレッションチェンバー）の耐震補強工事や、電線管の火災防護対策工事などが行われているが施工した電力会社任せではなく、専門家による「安全性検討会」を再開し、検証すべきと思うが、伺います。

- ③ また、能登半島に類似した牡鹿半島の女川原発で大地震が発生した場合5キロ圏から30キロ圏のUPZの住民は屋内退避が原則となっているが、がけ崩れや道路が壊れ、津波が発生すれば船も利用できず本当に避難できないではないか、この根本的見直しが必要となると思う。昨年11月に公表された「宮城県第5次地震被害想定調査最終報告書」にもとづいて、震災対策のアクションプランを見直す作業が求められています。そこに能登半島地震が発生したのですから、新たな知見を踏まえて複合災害時の緊急対応を時間をかけて、腰を据えて再検討すべきです。当然、避難計画の作り直しが求められると思うが知事の見解を伺います。

避難アプリの普及で避難が順調にいくような幻想を振りまくのではなく複合する大災害時に広域避難をどうすべきか真剣に考えるべきではないでしょうか、そのことを強調しておきます。

3, 4 病院再編問題

今議会の最大焦点は宮城県が主導する 4 病院再編問題であります。昨年 12 月 19 日、定例会が終了して 3 日後に仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けた基本合意書が締結された。「具体的内容はこれから詰めていく」というものの、市民、県民や、がんセンターの医療従事者、議会内外から「県立がんセンターが事実上消滅するのではないか」、「がん治療の拠点病院がなくなれば大変なことになってしまう」と言う不安と怒りがでています。「村井知事は宮城の病院・医療をどこまで壊す気なのか」との声が仙台医療圏以外の私の地元でも聞かれますが知事はどう答えますか。

この「基本合意」前に知事は、県立がんセンターの山田総長や佐々木院長には会って直接意見を聞いていますか、お答えください。もし、後日報告したなどと言うなら大問題です。

仙台日赤 389 床、県立がんセンター 383 床で合計 772 床ですが、「基本合意」では病床規模は 400 床程度とする（第 5 条）と明記している。県立がんセンターの病院としては無くなる訳で、仙台日赤が主体となって 400 床の枠の中で、がんセンターの機能の一部だけを引き継ぐことが想定されますが違いますか、ハッキリお答えください。

県立がんセンターは宮城県の貴重な「がん治療と研究」で頑張ってきた歴史を持つ施設です。1967 年に宮城県立成人病センターとして開設、1993 年宮城県立がんセンターとなり、研究所新設。2006 年には都道府県がん診療連携拠点病院の指定と前進します。ですから、開設以来 57 年がたち今や東北大学病院とがんセンターのツー・トップ体制が構築されているのです、東北大病院とほぼ同じレベルの高度医療機器を備えている、これは宮城県いや東北の誇りじゃないんですか、村井知事がやるべきは、高齢化社会の中でがん患者が増えているのですから、がんセンターを県立で更に充実させていく事ではないでしょうか。違いますか、答弁を求めます。

ところで、がんセンターの経営ですが、公立病院として高度がん医療（希少がん、難治がん高精度放射線療法）など政策医療に県からの繰出金を入れていますが、これは県民の命を守る観点で地方交付税で措置されています。また、国内トップレベルの研究所機能を持っており、経営的にも頑張っているのです。

がんセンターは、医師 70 名含めて職員数は 528 名（2023 年 4 月 1 日現在）です。臨時やパートさん含めると 600 人程になると言います。この方々の雇用は一体どうなるのでしょうか、県が雇用した公務員を知事自ら不安に陥れることは言語道断であります。答弁を求めます。

次に県立精神医療センターを富谷市に移転させる構想も関係団体や地域住民から反発を買い 2 転 3 転しています。去る 2 月 4 日、福祉プラザホールで「村井知事の暴走を許さない、STOP、4 病院再編・移転県民大集会」が超満員の 380 名の参加で開かれた。八木山

連合町内会会長は「日赤がなくなったらどうすればいいのか、13000人の署名で反対を表明している、知事会トップの人がこんなことをやっていいのか」怒りの発言。

台原の説明会では150名が参加したが知事が説明に来ないとはひどいではないか、との声が上がりました。東北労災の職員はアンケート調査に180名の職員の70%は富谷市移転に反対、賛成は10%のみの回答で、職員に全く理解されていない結果を紹介し、富谷の医療を何とかしたいなら公立黒川病院を強化すべきだとの発言に、会場は共感の拍手に包まれました。思春期外来患者家族の方は「孫が8年精神医療センターに通っているが、知事に手紙を出した。あなたのお孫さんが苦しんでいたらどうするんですか」と怒りをあらわにしました。このような声に知事はどう答えるのですか、伺います。

県が提示した精神医療センター移転分院の3案が示されたが15日の保健福祉審議会でも分院案には誰も賛同者は出ませんでした。名取市のサテライトのどの案でも矛盾は広がるばかりです。結局、名取市で建て替えれば、全ての矛盾は解決するではありませんか、移転断念を決断すべきと思うが答弁を求めます。

知事が強引に押し進める再編なるものは実ほとんどない県立病院潰しの暴挙です。こんな再編構想は直ちにやめるべきです。村井知事が言い出したのですから知事が決断すれば止めることは出来るはずです。そのことを指摘しておきます。

4、広域防災拠点構想の問題点

この事については、議会からも「事業費が青天井で増え続ける」「いつ大地震が起きるかわからない状況で、度々工期が遅れるのでは意味がない」と批判され、河北新報の社説(昨年12月24日付)でも負の遺産になりかねないと指摘されている。移転補償費が急増し、当初計画の295億から4割増の422億円に膨張した、当初、2020年とされた完成時期も3回も延期され、さらに12年も遅れて2032年となった。

知事の肝いりで一大プロジェクトとして推進された事業は、本来、JR貨物自身がやるべき移転事業であるにもかかわらず、県が肩代わりし、かつ、事業費がどんどん拡大する大変杜撰なものであったことがいよいよハッキリしました。「創造的復興の最終形」と位置づけた知事はこの責任をどう感じているのか、改めて答弁を求めます。

能登半島地震を体験し、県も大きな被害を想定している長町・利府断層が懸念される処に何故、広域防災拠点を作るのか、と疑問符が出されています。新年度予算に公共補償等5億400万が計上され、29年度までの債務負担行為として75億1千万計上しているが、広域防災拠点の完成がこんなに延々と延びることによって全県的な大規模災害を想定した訓練が出来ないという事は大きな損失ではありませんか、知事に伺います。

岩手県ではお金をかけずに既存施設を活用した「分散・低コスト」で広域支援拠点と4か所に後方支援拠点を設置し19年に備蓄5か年計画を作ったことが報道されているのと比較しても、宮城の実態は真逆です。

ところで、「令和5年度公共事業評価部会」が開かれ10年が経過した広域防災拠点も審議された、県からは、「大規模災害時の効果も加えた結果、費用対効果は1.73から2.63に上がった」と説明された、ところが、ある委員から「大規模災害時の効果は分けるべきだ」指摘されたため今年1月19日の部会では大規模災害時ではなく、平時の公園の費用対効果が報告されたと地元紙には報道された。なぜ見直されたのか、と言えば、わが党の藤原県議が11月の一般質問で指摘し、パブリックコメントの中でも市民の方々から積極的意見が寄せられたことによります。結局、総便益は事業着手時より評価が1.73から1.1に下がり、効果は事業着手時より低下したことを知事はどう深刻に受け止めているのか、答弁を求めます。

5、希望ある県政をめざして

(1)、子ども医療費無料化拡大と学校給食費の助成を

新年度予算では重点項目として打ち出したのが人口減少対策であります。合計特殊出生率は1.09で過去最低の全国46位であり、この打開策をうちだしていますが「結婚、妊娠、出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援として・・・子育てしやすい環境の整備が必要」と強調した割には、この分野に4.7億円とは非常に規模が少ないじゃないですか、伺います。

一方、企業立地奨励金に32億円や半導体推進費に3.2億円の大盤振る舞い予算になっています。結局、知事の子育て支援や人口減少対策はこれまで成果を上げていない従来パターンを脱却しきれていないと指摘したい。

この分野で県がやるべきは、県内35市町に寄り添い、励ます施策は何かを考えるべきです。市長会や町村会から毎年、県に対し乳幼児医療費助成の拡充を求める要望がでていでしょう。にも関わらず、宮城県は依然として就学前までとなり7年も止まったままです、県内のほとんどの自治体は、少ない財政規模でも18歳まで無料化で頑張っているのです。子どもの医療費無料化は国の責任でと繰り返すのではなく、18歳まで垂範率先して2分の1助成に踏み出すことです、政府も国保の国庫負担が減額されるペナルティ措置について2024年度から18歳未満までを対象に廃止することを決めました。それだけ、全国に広がり18歳まで医療費無料が主流になっているのです。何回も議会で同じ質問させないでください。知事の前向きな答弁を求めます。

次に子育て支援の大切な学校給食費無償化についてであります。

先の県議選でも与野党問わず学校給食費無償化を公約に掲げて当選した方々がこの議場におります。教育長は先の議会での答弁でも学校給食法では施設や人件費は市町村で、食材費は保護者の負担と規定されていますのでご理解ください、と答弁しています。しかし、憲法26条は2項は「義務教育はこれを無償とする」と明記されています。学校給食法11条で

学校給食費の私費負担を規定しているものの、学校給食費を公費負担とすることは妨げていないという事です。国会でも確認していることです。各地で署名活動も展開され、全県・全国に広がり、生活が大変な中でもみんなが等しく栄養バランスいい学校給食が提供されることはみんなの喜びであります。気仙沼市や栗原市など10市町村が無償化実施に4市町が一部実施に踏み出し市長会からも再三要望されています。県が2分の1を助成すれば多くの自治体で実施に踏み出すことは間違いありません、知事の決断を求めます、いかがでしょうか。

昨年の私の予算総括質疑で二分の一を県費で補助した場合、負担は幾らかと質問、教育長は「現在の物価高騰分を考慮すると約100億円となり、県が二分の一負担した場合、年間約50億円の負担になる」と答弁。全国知事会会長として、自ら模範を示し、1兆円予算の0.5%工面すれば実現出来のです、その上で国が責任を果たすべきと迫ることが一番説得力を持つことは明らかではないでしょうか。

(2)、教員不足の解消は県政の緊急課題

教員不足が各地でおき、「学校がもたない」と言う声が上がっています。今、校長先生の一番の仕事は臨時の講師を探すことだそうです。各教育事務所の奪い合い、時には他県の岩手などにも声をかけるそうです。それだけ、学校現場は大変な状況になっているのです。

なぜ教員がそんなに足りなくなったのか、それは現在45歳から55歳教員採用時が就職氷河期と言われ、採用が大きく減ったことです。その後、教員の多忙化、長時間労働が問題となり、その調整弁として臨時の講師でまかなう手法がとられました。若い教員が教育実習で実感したことは、こんなに忙しく大変な仕事ではとてもやっていけないと、多くの青年が教職への夢を諦めたといわれます。その悪循環は益々深刻となり、学校現場は正に「ブラック」と言われる程になってしまったのです。

全日本教職員組合（全教）は昨年12月25日、病気などで休職した教職員の欠員を補充出来ず「未配置」になっている人数の調査結果を発表しました。それによると、32都道府県12政令市で3112人にのぼります、

東部教育事務所管内では昨年10月末時点で教員の未配置は小学校で11名、中学校で8名にもなっており、その理由は産休、病休、中途退職、病気による死亡などが主な理由です。宮城県全体の未配置は現在どうなっているのか答弁を求めます。

一方教員の多忙化、長時間労働も大変深刻です、宮城県の「残業時間」の実態はどのようになっていますか、具体的に伺います。

夜8時になっても職員室の灯りが消えない、早く帰れたとしても仕事を自宅に持ち帰る忙しさ、教員に時間的余裕がなくなれば、子ども達と触れ合ったり、教職としての人間的成

長とか、授業のスキルの向上などが本当に出来るのか心配です。

この根本には残業代ゼロのため長時間労働に歯止めがかからない現状があります。これを許したのが1971年制定の公立学校教員給与特別措置法（給特法）です。それは①教員には残業代を支給しない、②、そのかわりに給与に4%上乗せして本給として支払う、というものです。しかし、長時間労働の歯止めにはならなかったのです。当たり前の8時間労働は学校では全く通用しないのであります。県独自の財源を活用してこの事態を改善するという点では宮城県は特に弱かったのではありませんか、答弁を求めます。

全国知事会など地方3団体は政府に対し2023年11月9日に「教員が依然として長時間勤務であり教師不足が全国的に深刻化しており、これらの解決を図ることが急務となっている」と要求したことは大きな意味があります。

最後に3点について県としての改善を求めます。

- ① 自治体が押し付けている不要不急の業務の削減。その点では現場の先生方の意見を聞くことです。②、過大な授業時数の削減です。ただでさえ教員が少ないのに標準以上の授業を行うことは、先生たちも疲れ、子どもたちにとっても逆効果になります、③県独自の教職員の増員に努力すること。以上について答弁を求めます。

(3) 信号機設置は何故進まないのか

被災地石巻など沿岸部には新しい道路が幾つもできました。それに伴い交通の流れも変わり交通事故が増えています。昨年11月には石巻市中屋敷1丁目の市道「釜大街道線」の交差点で横断歩道を渡っていた女兒が車にはねられる重傷事故が発生しました。幸い一命を取り留めたことに安堵しましたが、この交差点には信号機はありませんでした。早速、市長はじめ町内会や関係者、議員が信号機設置を要望し、異例の速さで1月23日に工事が始まり、立派に完成し、テレビでも放映されました。

信号機の10年間の推移をみますと平成26年度は要望数は618件、新設数は31件です、直近の令和5年度は要望数314件、新設数はたったの8件であります。尚、この要望数は順番待ちで何時になるか分かりません。

信号機は国補助50%ありますが、この設置基準が国の通知で平成27年から非常に厳しくなりました。その内容を説明してください。また、信号機新設1機の定周期信号と押しボタン式信号の設置費用について併せて伺います。

交通規制課の令和5年度の交通安全施設等整備事業予算は29億8千万になっていますが、信号機新設費用は8機で5千万程度となります。国の設置基準の見直しを求めますが、同時に、県単独補助でも信号機新設が可能と伺いましたので、新年度から改善を求めたいと思います、いかがでしょうか。

(4) 農林水産業に思い切った手立てを

日本農業の危機は1961年の旧農業基本法以来の正に失われた69年の「なれの果

て」というべきものです。ですから、国の方だけ向くのではなく、宮城独自の施策を打ち出していくことがカギとなります。

- ① いっぱい課題がある中で今回、新規就農者をいかに増やし、定着させるかについて提案をしながら質問します。先日、福島県二本松市を視察し、大変驚きました。二本松市はコメをはじめ、野菜やリンゴ、黒毛和牛の飼育など畜産業も盛んです。農村特有の悩みは共通していますが、農業と真剣に向き合う、新規就農者が増えているのが特徴です、首都圏からUターンでゼロからスタートするケースも多いようです。

私が見学した「東和地域」にはここ15年で約40人の新規就農者を迎えているそうです、特に有機栽培で野菜を生産し「道の駅」を核とした「東和ふるさと協議会」を立ち上げたことです。2022年には実行委員会を立ち上げ「新規就農者のつどい」を開くなど青年たちが主役になり、何でも相談できる体制を作ったことです。さらに「ワンストップで就農の相談ができる窓口を作って欲しいと運動し、福島県は24年4月からスタートさせたいと準備してしているとのことです。福島県の新規就農者は2年連続300人以上となり、23年11月時点で367人になりました。宮城県は160人～190人前後ですから約2倍以上です。是非、先進的経験にも学び、県として新規就農者支援のワンストップ相談窓口を各振興事務所に作っていくべきと思うがどうか。前向きな答弁を求めます。

- ② もう一点、鳥獣被害の対応です。

昨年11月22日、鳴子のイノシシ被害の実態を県議団で視察、相談を受けた方は20年以上前に移住し、高齢で田畑を続けられない人達の相談を受け、そば組合を設立、その後、法人化して10年以上なるそうです。イノシシ被害は想定外で震災6年後から急速に増えだして、1晩で2～4ha荒らされたことも。電気柵などやれる手は全てやっているが10a当たり5551円の経費増になっている。イノシシは子供の「ウリ坊」を助けるため電気柵も突破するときもある。最近熊も民家の柿の実を食べに出没、その現場も見ました。現地の猟友会はあるが高齢化でイノシシを撃つ習慣になっていないとの事です。

大崎から栗原にもどんどん北上し、「今や野放し状態。現場を見て危機感を持って欲しい、県として効果ある対策をお願いしたい」と訴えられました。この際、知事が本部長になって陣頭指揮をとる位の本気の意気込みで、東部地域のシカ対策をはじめ、今紹介したイノシシ対策の予算増額と体制を抜本的に強化すべきではありませんか、答弁を求めます。

- ③ 異常な温暖化の中、水産漁業にどう対応するか

自然相手の農林漁業などの一次産業は昔も今も気象相手の不安定なものです。私は今回、水産県・宮城の沿岸漁業、特に養殖漁業の現状と課題について少し提案も含め質問します。

まず、令和6年1月21～22日に発生した暴風、波浪警報による被害に驚きました。気仙沼市や特に南三陸町ではワカメ、カキを中心に大打撃、東松島市や松島町、七ヶ浜町、亘理町などの南部管内ではノリ、カキ、の被害、また、中部の石巻・十三浜では収穫前のワカメの半分近くはダメになり養殖施設も大きな被害となった、途中経過ですが合わせて15億

以上の被害になっています。県として被害状況をつかみ資材購入費などの支援をすべきと思うが、知事に伺います。

これとは別に異常な海水温上昇による被害が本当に大変です。雄勝のホヤ、ホタテ。女川・竹浦のホヤ、谷川浜～寄磯浜のホヤ、ホタテの死滅や落下などが大変深刻です、ギンザケの稚魚も暑さで弱っており今後どう対応するか困っています。

今後大事なことは官民一体で海洋の温暖化にどう立ち向かうかについて技術研修と専門的、研究の体制を本格的に立ち上げる必要があるのではないかと思うがいかがでしょうか。また、水産業の専門的プロパー養成の人事政策を長い目で構築すべきと思うが合わせてお答えください。

以上で壇上での質問とします。